



野原 恵子
議員
(日本共産党
幕別町議員団)

問

加齢とともに聴覚が衰える
老人性難聴の患者は、全国
で70歳以上の約半数1000万人
と推定される。両耳の聴力が70デ
シベル以上の聴覚損失者は、聴覚
障害者と認定され補聴器や生活支
援器を給付されているが、それに
満たない軽度中度の聴力障害者は
自費購入となる。

日本の補聴器の普及率は欧米に
比べて約半分程度と低く、一番の
要因はデジタル補聴器なら両耳に
装着すると40万円以上と価格が高
いことである。補聴器の支給を実
施している自治体もある。

以下について伺う。

- ①集団検診に聴力検査を加えること。
- ②補聴器購入費用の助成を。
- ③役場窓口に磁気ループの設置を。

町長

①聴力検査を正確に実施
するには、防音の設備が必要のた
め、スマイル検診は集団検診の方
法により検診車と町の施設で実施

問

難聴福祉の充実を

答

**プライバシー保護への配慮なども含
めた細やかな対応に努めていきたい**

しているので、検査項目に加える
ことは困難であると考えている。

②町では、障害者自立支援法に基
づく補装具給付以外の助成につい
ては現在のところ考えていないが、
老人性難聴の方の中には、聴覚障
害者に該当する方もいると思われ
るので、専門医への受診の勧奨と
身体障害者手帳の交付申請事務を
連携させて、多くの方へ支援でき
るよう努めていきたい。

③課題等も聞いているので、設置
している公共施設などの先進事例
について調査・研究していきたい。

問

**国保窓口一部負担金減免制
度の改善を**

答

**現行制度以上の拡大措置は
考えていない**

問 町では減免制度を実施して
いるが、「特別な事由に該当
しない恒常的な低所得を理由とす
る申請は対象外」としている。

所得100万円以下の町民が49・
6%と暮らしの困難さが明らかに
なっている。医療費の自己負担が
払えず医療を受けられない現状も
ある。以下について伺う。

①減免制度が実施されてから1年
経過しているが実績は。

②国保法第44条の「特別な事由に
該当しない恒常的な低所得を理
由」とする申請を対象とすること。

町長

①3件の相談があり、1
件は生活全般が困窮している状況
から、相談の結果、理解を得て生
活保護を申請され、残り2件は減
免制度に基づき申請がなされ、1
か月間の免除1件と2か月間の減
額1件を決定している。

②減免制度の施行に当たり、本町
独自の拡大措置を追加したため、
これ以上の拡大措置については考
えていないが、困窮している方に
ついては、相談をしていただき、
場合によっては、公的支援につな

げるなどの対応をしていきたい。

再質問

①難聴を早期発見、早期対
応すればコミュニケーションがと
れ孤立化を防ぎ、認知症予防にも
なり医療費の削減につながる。

②減免基準以下の所得では、生保
の対象となる人もいる。受給しな
いで頑張っている人の応援が必要
ではないか。

答 ①障害者の認定までいかない方
の対象の助成と思われるので、調
査検討をさせていただきたい。

②今の段階で対応できるか難しい
問題がある。もう少し状況や他町
の事例、実態を見ながら、対応し
ていかなければならないという思
いでいる。

